

庁議の概要

開催日 平成27年1月19日（月）

◎項目

- 1 政策提言の政府予算案への反映状況について【東京事務所】
- 2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内容

- 1 政策提言の政府予算案への反映状況について【東京事務所】

東京事務所より、資料に基づき政策提言の政府予算案への反映状況について概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

（東京事務所）

今回、地方創生と少子化対策が大きな柱となっており、それぞれ当県から政策提言をした項目について非常に幅広に盛り込まれたということが言えると思う。

まず地方創生について、地域住民生活等緊急支援のための交付金（仮称）は、地方創生先行型ということで自由度の高い交付金が創設され、これにより「集落活動センター」や「あったかふれあいセンター」、さらには中小企業の人材確保サポートに要する費用などへの財源充当が可能になる見込みである。

CLTについては、森林整備加速化・林業再生対策ほか全部で4つの事業が設置されており、工場の整備あるいは技術開発などの財源が確保されている。

「地方創生に向けて総合的な仕組みをつくる」の項目は、法律ができ、交付金も創設されたので、スタートできる枠組みができたと言える。この地方創生先行型交付金は、今年、県、市町村が策定する予定の地方版の総合戦略を実行に移すための財源ということになる。本格的には28年度からという考え方である。

「地方税財源の充実・強化」の項目では、一般財源の確保という意味において、昨年から1.2兆円増の61.5兆円という整理になっており、地方創生に必要な費用についても計上されている。交付税原資の安定性の意味からは、法定率の変更がなされており、法人税の部分が若干の減、所得税・酒税が増ということで、これによる全体としての増額分は900億円程度となっている。

少子化対策に係る項目については、全国知事会からの提言項目ということになっているが、知事が全国知事会のPTリーダーとして積極的に活動していただき、大きな成果が上がった部分である。

財源については、子ども・子育て支援新制度に向けて予算計上されている。また、補正で予算化された地域少子化対策強化交付金も、今回創設された地方創生の大きな交付金に飲み込まれずに残ることができた。さらに税制面では、結婚・子育て資金の一括譲与に係る贈与税の非課税措置が新たに設けられることになった。これらの項目については実現が非常に難しいのではないかと言われていたので、全国知事会でも非常に高く評

働かれていると理解をしている。

他にも南海トラフ地震対策関連など重要なポイントがあるので、全体をしっかりと精査して、各部と連携をとって来年度も効果的な提言活動をしていきたい。

(知事)

東京事務所から随時いろいろと的確に情報を教えてもらったおかげで、提言活動が効果的にできたと思うし、こうした形での取りまとめなどの作業も大変だったと思う。

各部局においても、大変頑張っていた。今回は大きなチャンスだったと思うが、そのチャンスを相当活かすことができたと思う。これらはそれぞれ制度化され、それを我々が活用する段階にこれから入っていくので、引き続きしっかり取り組んでいきたい。

2 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○第2回「高知家の食卓」県民総選挙について

(観光振興部)

第2回「高知家の食卓」県民総選挙については、1月23日から投票を実施する。昨日(1月18日)、中央公園で行った総決起集会において、期日前投票として441票が入り、スタートとしては順調ではないかと考えている。

ポスターや箸袋などの広報資材については、酒販関係や商工会・商工会議所にご協力をいただき、今、飲食店に配布している。

昨年の投票は約1万4千票であったが、今年は県内世帯数の10%にあたる約3万票の投票を目指している。今年からウェブ投票もできるようになった。職員においても投票への協力をお願いする。

○小規模林業推進協議会について

(林業振興・環境部)

昨日(1月18日)、いの町すこやか会館に約120名が集まり、小規模林業推進協議会の設立総会を行った。設立総会の後、佐川町長から「林業によるまちおこし」の内容で記念講演を行っていただき、全体としてこれから頑張ってみんなでやっという雰囲気になったと思う。当日、一般の方からの申込みもあり、約180名の会員でスタートすることになった。